

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	397,347	固定負債	30,118
有形固定資産	373,133	地方債	11,334
事業用資産	166,938	長期未払金	212
土地	121,234	退職手当引当金	6,700
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	108,731	その他	11,871
建物減価償却累計額	△ 66,003	流動負債	5,076
工作物	14,696	1年内償還予定地方債	1,851
工作物減価償却累計額	△ 12,559	未払金	737
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	51
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	767
航空機	-	預り金	1,590
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,194
建設仮勘定	840	【純資産の部】	
インフラ資産	205,031	固定資産等形成分	403,881
土地	169,505	余剰分(不足分)	△ 16,889
建物	155	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 43		
工作物	83,260		
工作物減価償却累計額	△ 48,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	934		
物品	3,830		
物品減価償却累計額	△ 2,666		
無形固定資産	2,337		
ソフトウェア	219		
その他	2,118		
投資その他の資産	21,878		
投資及び出資金	284		
有価証券	265		
出資金	19		
その他	-		
長期延滞債権	724		
長期貸付金	1,100		
基金	19,587		
減債基金	-		
その他	19,587		
その他	260		
徴収不能引当金	△ 77		
流動資産	24,839		
現金預金	17,419		
未収金	873		
短期貸付金	100		
基金	6,433		
財政調整基金	6,433		
減債基金	0		
棚卸資産	1		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
		純資産合計	386,992
資産合計	422,186	負債及び純資産合計	422,186

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	112,317
業務費用	40,009
人件費	9,971
職員給与費	6,750
賞与等引当金繰入額	767
退職手当引当金繰入額	156
その他	2,298
物件費等	23,456
物件費	16,975
維持補修費	803
減価償却費	5,677
その他	1
その他の業務費用	6,582
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	78
その他	6,465
移転費用	72,309
補助金等	58,518
社会保障給付	13,777
その他	28
経常収益	11,124
使用料及び手数料	3,213
その他	7,911
純経常行政コスト	101,193
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	101,196

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	384,853	403,666	△ 18,813	-
純行政コスト(△)	△ 101,196		△ 101,196	-
財源	102,271		102,271	-
税収等	56,107		56,107	-
国県等補助金	46,164		46,164	-
本年度差額	1,075		1,075	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 845	845	
有形固定資産等の増加		6,500	△ 6,500	
有形固定資産等の減少		△ 8,395	8,395	
貸付金・基金等の増加		3,065	△ 3,065	
貸付金・基金等の減少		△ 2,014	2,014	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,011	1,011		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	65	60	5	-
その他	△ 10	△ 10	-	
本年度純資産変動額	2,140	215	1,924	-
本年度末純資産残高	386,992	403,881	△ 16,889	-

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,389
業務費用支出	34,080
人件費支出	9,764
物件費等支出	17,775
支払利息支出	40
その他の支出	6,502
移転費用支出	72,309
補助金等支出	58,518
社会保障給付支出	13,777
その他の支出	28
業務収入	111,366
税込等収入	55,935
国県等補助金収入	44,292
使用料及び手数料収入	3,211
その他の収入	7,929
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	4,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,951
公共施設等整備費支出	4,486
基金積立金支出	2,433
投資及び出資金支出	32
貸付金支出	-
その他の支出	0
投資活動収入	3,252
国県等補助金収入	1,823
基金取崩収入	1,215
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	1
その他の収入	114
投資活動収支	△ 3,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,979
地方債償還支出	1,900
その他の支出	79
財務活動収入	558
地方債発行収入	544
その他の収入	14
財務活動収支	△ 1,422
本年度資金収支額	△ 145
前年度末資金残高	15,981
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	15,841

前年度末歳計外現金残高	1,467
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,578
本年度末現金預金残高	17,419

連結会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの取得原価

取得原価が不明なもの再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの取得原価

取得原価が不明なもの再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、第三セクター等)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 3年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	—
多摩ニュータウン環境組合	一部事務組合	比例連結	49.9%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	3.8%
南多摩斎場組合	一部事務組合	比例連結	17.3%
東京都三市収益事業組合	一部事務組合	比例連結	33.3%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.4%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	7.6%
東京都市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.3%
多摩市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人多摩市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人多摩市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	244,947	1,342	789	245,500	78,562	2,287	166,938
土地	121,223	11	-	121,234	-	-	121,234
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	109,221	299	789	108,731	66,003	2,013	42,728
工作物	14,382	314	-	14,696	12,559	273	2,137
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	121	718	-	840	-	-	840
インフラ資産	250,607	5,121	1,874	253,855	48,823	2,410	205,031
土地	169,440	65	0	169,505	-	-	169,505
建物	92	63	-	155	43	5	112
工作物	80,654	2,606	-	83,260	48,781	2,405	34,480
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	421	2,387	1,874	934	-	-	934
物品	3,775	82	28	3,830	2,666	89	1,163
合計	499,330	6,545	2,691	503,185	130,052	4,786	373,133

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,572	99,393	8,709	9,854	173	924	42,315	166,938
土地	4,204	76,242	4,150	4,940	-	725	30,973	121,234
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,263	21,504	4,545	3,841	167	198	11,211	42,728
工作物	89	914	14	987	6	1	125	2,137
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15	733	-	86	-	-	6	840
インフラ資産	205,007	-	-	24	-	-	-	205,031
土地	169,505	-	-	0	-	-	-	169,505
建物	112	-	-	-	-	-	-	112
工作物	34,456	-	-	24	-	-	-	34,480
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	934	-	-	-	-	-	-	934
物品	327	162	26	51	1	0	595	1,163
合計	210,906	99,555	8,735	9,929	174	924	42,910	373,133